

ガイアナ内政、経済、外交月間報告
(2024年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のガイアナの内政、経済、外交月間報告(カリコムの動きを含む)は以下の通り。

1 概況

- シンガポールの Seatrium Limited 社は、三井海洋開発(MODEC)が基本設計業務を担うガイアナにおいて5隻目となる浮体式生産貯蔵積出設備(FPSO) エレア・ウィットゥ号、及びSBM Offshore 社が受注した同国6隻目となるFPSOジャガー号のトップサイドの製作・取付け契約を獲得。
- シン財務担当上級大臣は、本年1月1日～3月28日までに天然資源基金(NRF)に納付された石油収益額を議会に提出。2024年3月末時点のNRFの残高は23.57億米ドル。
- 政府は、NRFから3億米ドルを引き出し国債整理基金に移転。本年度2回目の資金移動となり、2024年における累計引き出し額は5.5億米ドル。
- 政府は、トタルエナジーズ・ガイアナ社、カタール・エナジー・インターナショナル社及びペトロナス社で形成されるコンソーシアムと、浅海鉱区S4における石油探査・開発の契約を締結したと発表。

2 内政

- (6日、15日報道) 昨年6月に16歳の少女に対する強姦容疑で告発されたダラムラル元地方自治・地域開発大臣が、PPP(人民進歩党)の幹部に再選。同氏は現在も起訴されているが、14日に50万ガイアナドル(約2,400米ドル)を支払い保釈された。
- (12日報道) 第9地区で豪雨による洪水が発生。

3 経済

- (7日報道) シンガポールの Seatrium Limited 社は、三井海洋開発(MODEC)が基本設計業務を担う、ガイアナにおいて5隻目となる浮体式生産貯蔵積出設備(FPSO) エレア・ウィットゥ号のトップサイドの製作・取付け契約を獲得。
- (9日政府発表) シン財務担当上級大臣は、本年1月1日～3月28日までに天然資源基金(NRF)に納付された石油収益額を議会に提出。2024年3月

末時点のNRFの残高は23.57億米ドル。

- （13日政府発表）エジル公共事業相は、デメララ川橋の建設は43.4%完了していると発表。2.6億米ドル予算の同橋梁は中国鉄建により建設されている。
- （13日政府発表）アンソニー保健相は、急成長する国内経済に貢献するべく、国外に移住したガイアナ人の帰国が増加していると発表。
- （15日政府発表、17日報道）政府は、漁業の効率化と持続可能な管理を支援するため、1,500万ガイアナドル（約7.1万米ドル）相当の漁業活動・漁場環境の監視機器を調達。これらの機器は、水産業の技術向上と資源保護に寄与することが期待されている。
- （18日報道）シンガポールのSeatrium Limited社は、SBM Offshore社が受注した、ガイアナにおいて6隻目となるFPSOジャガー号のトップサイドの製作・取付け契約を獲得。
- （21日報道）Aurora Gold Mine社（中国の鉱山企業Zijin Mining Group Co. Ltd.社の子会社）は、2023年にガイアナにおける金採掘事業において約3トンの金を生産し、約1.85億米ドルの収益を得たと発表。
- （21日報道）政府は、NRFから3億米ドルを引き出し国債整理基金に移転。本年度2回目の資金移動となり、2024年における累計引き出し額は5.5億米ドル。
- （21日報道）ガイアナ政府は、第2地区におけるインフラ整備のため、累計1.85億ガイアナドル（約88万米ドル）の契約を締結したと発表。これらの契約には、道路、橋、公共施設の改修・新設等が含まれており、地域の発展と住民の生活向上を目的とする。
- （22日政府発表、24日報道）アリ大統領は、投資等を通じた国内農業の普及により、2025年末までに作物の輸入額を1.5億米ドル以上節約する見込みであると発表。
- （27日報道）政府は、トタルエナジーズ・ガイアナ社、カタール・エナジー・インターナショナル社及びペトロナス社で形成されるコンソーシアムと、浅海鉱区S4における石油探査・開発の契約を締結したと発表。

4 外交

- （10日報道）ガイアナとパレスチナは、保健及び農業分野での協力強化を図る覚書に署名。
- （30日政府発表）ガイアナを訪問中の穂坂泰外務大臣政務官はパサード外務長官と会談を実施し、両者は二国間のさらなる協力関係強化に向けた決意を表明。

5 カリコム

- （3日ガイアナ報道）カナダとカリブ災害緊急管理機関（CDEMA）は、災害対応に関する協定に署名。これにより、CDEMAは災害時にカナダ軍による被災国支援を要請することが可能となる。
- （11日バルバドス報道）7日にバハマがパレスチナを国家承認したことをもって、カリコム全14加盟国がパレスチナに対する立場を一致させた。
- （13日TT報道）ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、2024年のカリブ地域の経済成長率は2.8%に達する見込みであると発表。
- （30日カリコム発表）ハイチの暫定首相が任命されたことを受け、カリコム首脳は同任命に対する支持表明をすると共に、同国における治安の回復、公共サービスや人道支援の提供及び自由で公正な選挙の実施に向けた協力を呼びかける声明を発表。